

令和 6 年 度

桜川市決算審査意見書

一般会計・特別会計・公営企業会計

桜川市監査委員

桜 監 第 18 - 1 号
令和7年（2025年）8月27日

桜川市長 大 塚 秀 喜 様

桜川市監査委員 古 橋 伸 夫

桜川市監査委員 萩 原 剛 志

令和6年度桜川市一般会計・特別会計及び公営企業会計歳入歳出決算審査意見書について

地方自治法第233条第2項、地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和6年度桜川市一般会計・特別会計及び公営企業会計の関係帳簿書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

令和6年度桜川市一般会計・特別会計及び公営企業会計歳入歳出 決算審査意見書

第1 審査の対象

- 令和6年度 桜川市一般会計歳入歳出決算
- 令和6年度 桜川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 桜川市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 桜川市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 桜川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 桜川市水道事業会計決算
- 令和6年度 桜川市病院事業会計決算
- 令和6年度 桜川市下水道事業会計決算
- 令和6年度 桜川市決算付属書類
 - ・ 桜川市各会計歳入歳出決算事項別明細書
 - ・ 桜川市各会計実質収支に関する調書
 - ・ 桜川市各会計財産に関する調書

第2 審査の実施場所

- 桜川市役所 大和庁舎2階第5会議室
- 大和庁舎3階大会議室

第3 審査の期間

令和7年6月25日及び7月7、8、10、11、18、23、24日 8日間

第4 審査の方法

この審査にあたっては、市長から提出された、各会計歳入歳出決算書・歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して調製されているか、財政運営は健全か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているかなどに主眼をおき、関係帳簿及び証拠書類との照合などの、通常実施すべき審査手続を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書・歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、決算係数は、関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

第6 決算総括

1 一般会計及び特別会計

令和6年度一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入総額32,706,761,069円、歳出総額30,538,733,330円、歳入歳出差引額は2,168,027,739円である。

ここから翌年度へ繰り越すべき繰越財源191,751,500円を差し引いた実質収支は1,976,276,239円となり、前年度と比較すると329,734,977円（20.0％）の増加である。

次に、一般会計においては、歳入歳出予算額 25,996,848,000円に対し、歳入決算額22,703,474,281円（収入率87.3％）、歳出決算額21,150,409,011円（執行率81.4％）で歳入歳出差引額は1,553,065,270円である。ここから翌年度へ繰り越すべき繰越財源191,751,500円を差し引いた実質収支額は1,361,313,770円となり前年度と比較すると301,492,015円（28.4％）増加している。

特別会計4会計においては、歳入歳出予算額9,865,208,000円に対し、歳入決算額10,003,286,788円（収入率101.4％）、歳出決算額9,388,324,319円（執行率95.2％）で歳入歳出差引額は614,962,469円である。翌年度へ繰り越すべき繰越財源はなく、実質収支額は614,962,469円となり、前年度と比較すると28,242,962円（4.8％）増加している。

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次のとおりである。

○令和6年度 会計別歳入歳出決算状況 (単位：円)

区 分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額	繰越事業費 繰越財源
一 般 会 計		25,996,848,000	22,703,474,281	21,150,409,011	1,553,065,270	191,751,500
特 別 会 計	国民健康保険	4,716,666,000	4,675,732,439	4,569,504,951	106,227,488	0
	介護保険	4,563,955,000	4,741,634,011	4,236,366,479	505,267,532	0
	介護サービス	13,428,000	14,647,211	12,566,474	2,080,737	0
	後期高齢者	571,159,000	571,273,127	569,886,415	1,386,712	0
	小 計	9,865,208,000	10,003,286,788	9,388,324,319	614,962,469	0
合 計		35,862,056,000	32,706,761,069	30,538,733,330	2,168,027,739	191,751,500

○決算収支

(単位 金額：円、比率：%)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	増減率
歳入歳出差引額 (形式収支)	一般会計	1,553,065,270	1,377,947,755	12.7
	特別会計	614,962,469	586,719,507	4.8
	合計	2,168,027,739	1,964,667,262	10.4
翌年度へ 繰り越すべき財源	一般会計	191,751,500	318,126,000	△ 39.7
	特別会計	0	0	—
	合計	191,751,500	318,126,000	△ 39.7
実質収支	一般会計	1,361,313,770	1,059,821,755	28.4
	特別会計	614,962,469	586,719,507	4.8
	合計	1,976,276,239	1,646,541,262	20.0
前年度実質収支	一般会計	1,059,821,755	1,702,436,541	△ 37.7
	特別会計	586,719,507	605,172,305	△ 3.0
	合計	1,646,541,262	2,307,608,846	△ 28.6
単年度収支	一般会計	301,492,015	△ 642,614,786	△ 146.9
	特別会計	28,242,962	△ 18,452,798	△ 253.1
	合計	329,734,977	△ 661,067,584	△ 149.9

(注)

- 1 形式収支とは、当該年度の歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたものである。
- 2 翌年度に繰り越すべき財源とは、翌年度繰越額から、事業の繰越に伴う国庫補助等の未収入特定財源を差し引いたものである。
- 3 実質収支とは、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものである。
- 4 単年度収支とは、実質収支から前年度実質収支を差し引いたものである。

2 水道事業会計

(1) 収益的収入及び支出

水道事業の経営活動に充てられた予算の執行状況は次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減額
水道事業収益	1,115,934,000	1,079,411,537	△ 36,522,463
営業収益	825,811,000	808,375,069	△ 17,435,931
営業外収益	290,121,000	271,036,468	△ 19,084,532
特別利益	2,000	0	△ 2,000

収益的収入においては、予算額1,115,934,000円に対し、決算額1,079,411,537円であり、前年度決算額の1,091,681,691円と比べて12,270,154円の減少となっている。

収入内訳については、営業収益808,375,069円及び営業外収益271,036,468円となっている。

支 出

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	不用額
水道事業費用	1,046,968,000	977,228,206	69,739,794
営業費用	1,006,050,000	949,905,863	56,144,137
営業外費用	27,750,000	24,156,490	3,593,510
特別損失	3,168,000	3,165,853	2,147
予備費	10,000,000	0	10,000,000
決算収支差額		102,183,331	

収益的支出においては、予算額1,046,968,000円に対し、決算額は977,228,206円、不用額は69,739,794円であり、前年度決算額の940,677,816円と比べて36,550,390円の増加となっている。

支出内訳については、営業費用949,905,863円、営業外費用24,156,490円、特別損失3,165,853円となっている。当期決算の収支差額は102,183,331円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

施設の整備・拡張等の建設改良費及び企業債の償還金に充てられた予算の執行状況は次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予算額	前年度繰越額	予算合計額 (a)	決算額 (b)	翌年度繰越額 (c)	増減額 (b)-(a)-(c)
資本的収入	243,301,000	0	243,301,000	65,423,000	0	△ 177,878,000
出資金	1,000	0	1,000	0	0	△ 1,000
負担金	8,900,000	0	8,900,000	5,423,000	0	△ 3,477,000
企業債	234,400,000	0	234,400,000	60,000,000	0	△ 174,400,000
補助金	0	0	0	0	0	0
固定資産売却収入	0	0	0	0	0	0

資本的収入においては、予算額243,301,000円に対し、決算額65,423,000円であった。収入内訳については、負担金5,423,000円、企業債60,000,000円である。

支 出

(単位：円)

区 分	予算額	前年度繰越額	予算合計額 (a)	決算額 (b)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)
資本的支出	447,652,000	10,009,000	457,661,000	210,542,938	131,347,000	115,771,062
建設改良費	322,255,000	10,009,000	332,264,000	85,146,341	131,347,000	115,770,659
企業債償還金	125,397,000	0	125,397,000	125,396,597	0	403
決算収支差額				△ 145,119,938		

資本的支出においては、予算額457,661,000円に対し、決算額は210,542,938円、不用額は115,771,062円であった。支出内訳については、建設改良費85,146,341円、企業債償還金125,396,597円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額145,119,938円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,890,167円、過年度分損益勘定留保資金137,229,771円で補填している。

3 病院事業会計

(1) 収益的収入及び支出

病院事業の経営活動に充てられた予算の執行状況は次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
病院事業収益	515,535,000	518,417,655	2,882,655
医業収益	8,580,000	7,281,210	△ 1,298,790
医業外収益	506,952,000	511,136,445	4,184,445
特別利益	3,000	0	△ 3,000

収益的収入においては、予算額515,535,000円に対し、決算額518,417,655円であり、前年度決算額547,140,350円と比べて28,722,695円の減収となっている。

収入内訳については、医業収益7,281,210円、医業外収益511,136,445円となっている。

支 出

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	地方債繰越額	不用額
病院事業費用	533,776,000	524,646,158	0	9,129,842
医業費用	480,753,000	484,632,852	0	△ 3,879,852
医業外費用	50,018,000	40,013,306	0	10,004,694
特別損失	5,000	0	0	5,000
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000
決算収支差額		△6,228,503		

収益的支出においては、予算額533,776,000円に対し、決算額524,646,158円で、不用額は9,129,842円であり、前年度決算額558,210,836円と比べて33,564,678円の減少となっている。

支出内訳は、医業費484,632,852円、医業外費用40,013,306円となっている。当期決算の収支差額は6,228,503円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

施設の整備・拡張等の建設改良費及び企業債の償還金に充てられた予算の執行状況は次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予算額	前年度 繰越額	予算合計額 (a)	決算額 (b)	翌年度 繰越額 (c)	増減額 (b)-(a)-(c)
資本的収入	190,380,000	0	190,380,000	153,878,586	0	△ 36,501,414
負担金	121,829,000	0	121,829,000	121,828,586	0	△ 414
補助金	2,751,000	0	2,751,000	2,750,000	0	△ 1,000
企業債	65,800,000	0	65,800,000	29,300,000	0	△ 36,500,000

資本的収入においては、予算額19,380,000円に対し、決算額153,878,586円であった。

収入内訳は、負担金121,828,586円、補助金2,750,000円及び企業債29,300,000円である。

支 出

(単位：円)

区 分	予算額	前年度 繰越額	予算合計額 (a)	決算額 (b)	翌年度 繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)
資本的支出	261,619,000	0	261,619,000	225,117,859	0	36,501,141
建設改良費	68,588,000	0	68,588,000	32,087,330	0	36,500,670
企業債償還金	193,031,000	0	193,031,000	193,030,529	0	471
決算収支差額				△ 71,239,273		

資本的支出においては、予算額261,619,000円に対し、決算額は225,117,859円、不用額は36,501,141円であった。

支出内訳は、建設改良費32,087,330円、企業債償還金193,030,529円である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額71,239,273円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額71,239,273円で補填している。

4 下水道事業会計

(1) 収益的収入及び支出

下水道事業の経営活動に充てられた予算の執行状況は次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
収益総額	1,005,928,000	1,017,865,370	11,937,370
1 公共下水道事業収益	539,496,000	545,714,899	6,218,899
営業収益	84,947,000	88,160,183	3,213,183
営業外収益	454,546,000	457,554,716	3,008,716
特別利益	3,000	0	△ 3,000
2 農業集落排水事業収益	466,432,000	472,150,471	5,718,471
営業収益	132,243,000	128,219,879	△ 4,023,121
営業外収益	334,186,000	343,930,592	9,744,592
特別利益	3,000	0	△ 3,000

収益的収入においては、予算額1,005,928,000円に対し、決算額1,017,865,370円であった。

収入内訳は、第1款公共下水道事業収益545,714,899円、第2款農業集落排水事業収益472,150,471円となっている。第1款、第2款ともに主な収入は営業外収益（各457,554,716円、343,930,592円）であった。

支 出

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	不用額
費用総額	1,008,201,000	969,033,844	39,167,156
1 公共下水道事業費用	541,013,000	525,286,274	15,726,726
営業費用	476,276,000	461,900,385	14,375,615
営業外費用	64,235,000	63,385,889	849,111
特別損失	2,000	0	2,000
予備費	500,000	0	500,000
2 農業集落排水事業費用	467,188,000	443,747,570	23,440,430
営業費用	447,466,000	424,531,273	22,934,727
営業外費用	19,220,000	19,216,297	3,703
特別損失	2,000	0	2,000
予備費	500,000	0	500,000
決算収支差額		48,831,526	

収益的支出においては、予算額1,008,201,000円に対し、決算額969,033,844円で、不用額は39,167,156円であった。

支出内訳は、第1款公共下水道事業費用525,286,274円、第2款農業集落排水事業費用443,747,570円となっている。第1款及び第2款ともに主な支出は営業費用（各461,900,385円、424,531,273円）であった。当期決算の収支差額は48,831,526円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

施設の整備・拡張等の建設改良費及び企業債の償還金に充てられた予算の執行状況は次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予算額	前年度 繰越額	予算合計額 (a)	決算額 (b)	翌年度 繰越額 (c)	増減額 (b)-(a)-(c)
資本的収入	258,881,000	25,100,000	283,981,000	237,044,686	0	△ 46,936,314
1 公共下水道資本的収入	173,683,000	25,100,000	198,783,000	150,502,300	0	△ 48,280,700
企業債	30,800,000	19,600,000	50,400,000	0	0	△ 50,400,000
他会計出資金	131,081,000	0	131,081,000	131,081,000	0	0
国庫補助金	10,000,000	5,500,000	15,500,000	16,375,000	0	875,000
県補助金	0	0	0	0	0	0
負担金等	1,801,000	0	1,801,000	3,046,300	0	1,245,300
基金繰入金	1,000	0	1,000	0	0	△ 1,000
その他資本的収入	0	0	0	0	0	0
2 農業集落排水資本的収入	85,198,000	0	85,198,000	86,542,386	0	1,344,386
負担金等	0	0	0	1,344,000	0	1,344,000
基金繰入金	6,535,000	0	6,535,000	6,535,386	0	386
企業債	0	0	0	0	0	0
国庫補助金	0	0	0	0	0	0
県補助金	0	0	0	0	0	0
他会計出資金	78,663,000	0	78,663,000	78,663,000	0	0
その他資本的収入	0	0	0	0	0	0

資本的収入においては、予算額283,981,000円に対し、決算額237,044,686円であった。

収入内訳は、第1款公共下水道資本的収入150,502,300円、第2款農業集落排水資本的収入86,542,386円である。第1款における主な収入は87.1%を占める他会計出資金131,081,000円であった。第2款の主な収入は他会計出資金78,663,000円であった。

支 出

(単位：円)

区 分	予算額	前年度 繰越額	予算合計額 (a)	決算額 (b)	翌年度 繰越額 (c)	不用額 (a) - (b) - (c)
資本的支出	549,860,000	198,640,000	748,500,000	681,309,218	0	67,190,782
1 公共下水道資本的支出	351,634,000	45,739,000	397,373,000	374,570,399	0	22,802,601
建設改良費	56,423,000	42,409,000	98,832,000	79,942,360	0	18,889,640
流域下水道建設負担金	5,049,000	3,330,000	8,379,000	4,468,000	0	3,911,000
企業債償還金	290,161,000	0	290,161,000	290,160,032	0	968
投資	1,000	0	1,000	7	0	993
その他資本的支出	0	0	0	0	0	0
予備費	0	0	0	0	0	0
2 農業集落排水資本的支出	198,226,000	152,901,000	351,127,000	306,738,819	0	44,388,181
企業債償還金	172,288,000	0	172,288,000	172,287,744	0	256
投資	13,000	0	13,000	9,075	0	3,925
建設改良費	25,925,000	152,901,000	178,826,000	134,442,000	0	44,384,000
その他資本的支出	0	0	0	0	0	0
予備費	0	0	0	0	0	0
決算収支差額				△ 444,264,532		

資本的支出においては、予算額748,500,000円に対し、決算額681,309,218円、不用額67,190,782円であった。

支出内訳は、第1款公共下水道資本的支出374,570,399円、第2款農業集落排水資本的支出306,738,819円となっている。第1款、第2款ともに、主な支出は、企業債償還金であった（各290,160,032円、172,287,744円）。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額444,264,532円は、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額643,097円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,032,344円、過年度分損益勘定留保資金395,989,091円で補填している。

なお、不足する額44,600,000円（未払相当分）については、令和5年度同意済企業債の未発行分19,600,000円及び令和6年度同意済企業債の未発行分25,000,000円をもって翌年度に措置するものとする。

5 財務分析等

(1) 財政指標

① 実質収支比率

実質収支比率は、公共団体の決算において決算統計上の実質収支額と標準財政規模との比較で表すもので、一般的に3%～5%程度が望ましいと考えられている。本市の当年度は11.22%であり、前年度8.96%に比べ2.26ポイントの増となっている。

② 財政力指数

財政力指数は財政上の能力を示す指数で、3か年の平均値で表す。この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。本市の当年度は0.46で前年度0.46に比べ変化はない。

③ 経常収支比率

経常収支比率は通常、財政構造の弾力性を示す指標で、この比率が低いほど弾力性があるとされている。一般的には75%～80%が標準とされている。

本市の当年度は90.6%であり、前年度87.6%と比べ3ポイント増となっている。

④ 実質公債費比率

実質公債費率は一般会計及び特別会計の他、一部事務組合も含む地方債償還金に充てられる繰出金や負担金など実質的な公債費の額を標準財政規模で除した比率で、3か年の平均値を使用する。当該値が18%を超えると起債に県知事の許可が必要になり、25%を超えると起債の発行が制限される。

本市の当年度は7.1%であり、前年度7.7%と比べ0.6ポイントの減少である。

○財政分析指標

(単位：% 財政力指数を除く)

区 分	実質収支比率	経常収支比率	実質公債費比率	財政力指数
令和元年度	12.65	89.8	7.1	0.49
令和2年度	19.46	86.8	7.6	0.49
令和3年度	15.03	80.9	7.8	0.48
令和4年度	14.40	87.6	7.7	0.47
令和5年度	8.96	87.6	7.7	0.46
令和6年度	11.22	90.6	7.1	0.46

(2) 財源別歳入状況及び性質別歳出状況

令和6年度一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源の構成別でみると、自主財源の割合は36.8%で前年37.7%に比べ0.9ポイントの減（増減率△0.3%）、依存財源の割合は63.2%で前年62.3%に比べ0.9ポイントの増（増減率3.7%）となっている。

○財源別歳入状況

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減(C)	増減率 (C/B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
自主財源	8,354,347	36.8	8,378,699	37.7	△ 24,352	△ 0.3
市 税	4,627,652	20.4	4,808,805	21.7	△ 181,153	△ 3.8
分担金及び負担金	45,820	0.2	46,493	0.2	△ 673	△ 1.4
使用料及び手数料	109,919	0.5	113,776	0.5	△ 3,857	△ 3.4
財 産 収 入	57,842	0.3	51,850	0.2	5,992	11.6
寄 附 金	613,022	2.7	381,994	1.7	231,028	60.5
繰 入 金	1,129,559	5.0	763,459	3.4	366,100	48.0
繰 越 金	1,377,948	6.1	1,928,606	8.7	△ 550,658	△ 28.6
諸 収 入	392,585	1.7	283,716	1.3	108,869	38.4
依存財源	14,349,126	63.2	13,831,978	62.3	517,148	3.7
地 方 譲 与 税	278,943	1.2	275,802	1.2	3,141	1.1
利子割交付金	1,786	0.0	1,330	0.0	456	34.3
配当割交付金	36,011	0.2	25,243	0.1	10,768	42.7
株式等譲渡所得割交付金	50,061	0.2	28,134	0.1	21,927	77.9
法人事業税交付金	91,395	0.4	89,715	0.4	1,680	1.9
地方消費税交付金	974,528	4.3	924,877	4.2	49,651	5.4
ゴルフ場利用税交付金	40,615	0.2	46,828	0.2	△ 6,213	△ 13.3
環境性能割交付金	31,301	0.1	30,510	0.1	791	2.6
地方特例交付金	189,884	0.8	30,797	0.1	159,087	516.6
地 方 交 付 税	6,495,139	28.6	6,107,694	27.5	387,445	6.3
交通安全対策特別交付金	3,161	0.0	3,082	0.0	79	2.6
国 庫 支 出 金	3,105,920	13.7	3,510,895	15.8	△ 404,975	△ 11.5
県 支 出 金	1,333,487	5.9	1,277,214	5.8	56,273	4.4
市 債	1,716,895	7.6	1,479,857	6.7	237,038	16.0
歳入合計	22,703,473	100	22,210,677	100	492,796	2.2

歳出決算額を性質別分類の構成比でみると、義務的経費は40.2%で前年度38.6%と比べ1.6ポイントの増加（増減率5.6%）、投資的経費は15.8%で前年度15.4%と比べ0.4ポイントの増加（増減率4.4%）、その他の経費は44.0%で前年度46.0%と比べ2ポイントの減少（増減率△2.9%）となっている。

○性質別歳出決算状況

（単位 金額：千円、比率：%）

区 分	令和6年度		令和5年度		増減(C)	増減率 (C/B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
義務的経費	8,500,499	40.2	8,047,515	38.6	452,984	5.6
人件費	3,182,207	15.0	2,885,318	13.8	296,889	10.3
うち職員給	1,793,992	8.5	1,715,522	8.2	78,470	4.6
扶助費	3,723,102	17.6	3,641,936	17.5	81,166	2.2
公債費	1,595,190	7.5	1,520,261	7.3	74,929	4.9
投資的経費	3,348,680	15.8	3,206,479	15.4	142,201	4.4
普通建設事業費	3,348,680	15.8	3,206,479	15.4	142,201	4.4
うち補助事業費	486,517	2.3	366,645	1.8	119,872	32.7
うち単独事業費	2,491,914	11.8	1,142,809	5.5	1,349,105	118.1
うち県営負担金	370,249	1.8	1,697,025	8.1	△ 1,326,77	△ 78.2
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の経費	9,301,230	44.0	9,578,736	46.0	△ 277,506	△ 2.9
物件費	2,661,983	12.6	2,272,505	10.9	389,478	17.1
補助費等	3,806,018	18.0	3,814,945	18.3	△ 8,927	△ 0.2
うち一部事務組合負担金	1,313,698	6.2	1,307,075	6.3	6,623	0.5
繰出金	1,689,767	8.0	2,018,231	9.7	△ 328,464	△ 16.3
積立金	711,294	3.4	899,349	4.3	△ 188,055	△ 20.9
維持補修費	164,324	0.8	111,587	0.5	52,737	47.3
投資・出資金・貸付金	267,844	1.3	462,119	2.2	△ 194,275	△ 42.0
合 計	21,150,409	100.0	20,832,730	100.0	317,679	1.5

第7 一般会計

(1) 歳入

一般会計の歳入決算額は22,703,474,281円で予算現額25,996,848,000円に対する収入率は87.3%、前年度22,210,674,925円に対しては492,799,356円(2.2%)の増加であり、調定対比98.0%で前年度を0.1%上回った。

不納欠損額は18,136,479円で前年度21,289,707円に対して3,153,228円(△14.8%)減少し、調定対比は0.1%であった。

収入未済額450,359,271円は前年度455,936,081円に対して5,576,810円(△1.2%)減少し、調定対比は1.9%であった。

○一般会計歳入決算比較表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減 (C)	増減率 (C/B)
予算現額	25,996,848,000	27,081,613,000	△ 1,084,765,000	△ 4.0
調定額	23,171,970,031	22,687,900,713	484,069,318	2.1
収入済額	22,703,474,281	22,210,674,925	492,799,356	2.2
対予算現額	87.3	82.0	-	
調定対比	98.0	97.9	-	
不納欠損額	18,136,479	21,289,707	△ 3,153,228	△ 14.8
前年度対比	85.2	74.6	-	
調定対比	0.1	0.1	-	
収入未済額	450,359,271	455,936,081	△ 5,576,810	△ 1.2
前年度対比	98.8	100.3	-	
調定対比	1.9	2.0	-	

市税決算額は4,627,652,155円で前年度に対して181,152,944円(△3.8%)の減収であった。内訳としては、個人市民税1,592,261,023円(△8.7%) 法人市民税219,539,500円(3.9%)、固定資産税2,394,479,360円(△1.2%)、軽自動車税143,716,683円(2.8%)、たばこ税277,655,589円(△4.6%)となっている。

○市税別決算比較表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減 (C)	増減率 (C/B)
	決算額(A)	決算額(B)		
市 民 税	1,811,800,523	1,955,523,821	△ 143,723,298	△ 7.3
個 人	1,592,261,023	1,744,323,621	△ 152,062,598	△ 8.7
法 人	219,539,500	211,200,200	8,339,300	3.9
固 定 資 産 税	2,394,479,360	2,422,479,681	△ 28,000,321	△ 1.2
軽 自 動 車 税	143,716,683	139,739,006	3,977,677	2.8
た ば こ 税	277,655,589	291,062,591	△ 13,407,002	△ 4.6
合 計	4,627,652,155	4,808,805,099	△ 181,152,944	△ 3.8

(2) 歳 出

一般会計の歳出決算額は21,150,409,011円で、予算現額25,996,848,000円に対する執行率は81.4%となっており、前年度と比較すると支出済額では317,681,841円(1.5%)の増加となっている。

全体に占める各款別の比率は、3款民生費6,196,403,533円(29.3%)、2款総務費4,874,083,129円(23.0%)、8款土木費2,424,456,938円(11.5%)、10款教育費2,080,990,704円(9.8%)、4款衛生費1,725,826,649円(8.2%)等となっている。

○款別歳出決算状況表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減 (C)	増減率 (C/B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1. 議会費	162,605,875	0.8	162,088,046	0.8	517,829	0.3
2. 総務費	4,874,083,129	23.0	2,781,974,941	13.4	2,092,108,188	75.2
3. 民生費	6,196,403,533	29.3	6,575,658,678	31.6	△ 379,255,145	△ 5.8
4. 衛生費	1,725,826,649	8.2	1,840,744,347	8.8	△ 114,917,698	△ 6.2
5. 労働費	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
6. 農林水産業	852,440,660	4.0	764,487,783	3.7	87,952,877	11.5
7. 商工費	258,390,422	1.2	251,725,077	1.2	6,665,345	2.6
8. 土木費	2,424,456,938	11.5	3,936,822,315	18.9	△ 1,512,365,37	△ 38.4
9. 消防費	897,060,339	4.2	875,056,133	4.2	22,004,206	2.5
10. 教育費	2,080,990,704	9.8	1,611,924,030	7.7	469,066,674	29.1
11. 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—
12. 公債費	1,594,440,144	7.5	1,519,517,920	7.3	74,922,224	4.9
13. 諸支出金	83,680,618	0.4	512,697,900	2.5	△ 429,017,282	△ 83.7
14. 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	21,150,409,011	100.0	20,832,727,170	100.0	317,681,841	1.5

第8 特別会計

令和6年度特別会計の決算収支状況及び一般会計からの繰入れの状況は、次表のとおりである。

○特別会計決算収支状況表

(単位：円)

区 分	歳入歳出差引 額(形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	前年度 実質収支	単年度収支
国民健康保険	106,227,488	0	106,227,488	41,630,056	64,597,432
介護保険	505,267,532	0	505,267,532	541,105,911	△ 35,838,379
介護サービス事業	2,080,737	0	2,080,737	1,647,671	433,066
後期高齢者医療	1,386,712	0	1,386,712	2,335,869	△ 949,157
合 計	614,962,469	0	614,962,469	586,719,507	28,242,962

○繰入額比較表

(単位 金額：円、比率：％)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率
国民健康保険	487,885,266	673,736,555	△ 185,851,289	△ 27.6
介護保険	670,426,000	687,602,000	△ 17,176,000	△ 2.5
介護サービス事業	3,242,000	0	3,242,000	－
後期高齢者医療	134,957,598	128,134,773	6,822,825	5.3
合 計	1,296,510,864	1,489,473,328	△ 192,962,464	△ 13.0

(1) 国民健康保険特別会計

ア 歳 入

(単位 金額：円、比率：％)

区 分		令和6年度	令和5年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		4,716,666,000	5,090,592,000	△ 373,926,000	△ 7.3
調 定 額		4,813,748,994	5,173,237,164	△ 359,488,170	△ 6.9
収 入 済 額		4,675,732,439	5,019,150,691	△ 343,418,252	△ 6.8
不 納 欠 損 額		11,163,468	21,442,867	△ 10,279,399	△ 47.9
収 入 未 済 額		126,853,087	132,643,606	△ 5,790,519	△ 4.4
予算現額と収入済額 との 比 較		△ 40,933,561	△ 71,441,309	30,507,748	△ 42.7
収 入 率	対予算現額	99.1	98.6	0.5	
	対調定額	97.1	97.0	0.1	

国民健康保険特別会計の収入済額は4,675,732,439円で、予算額4,716,666,000円に対する収入率は99.1%。前年度5,019,150,691円に対しては343,418,252円（△6.8%）の減少であり、調定対比97.1%で前年度を0.1%上回った。

収入済額の主なものについては、県支出金3,208,101,041円、国民健康保険税926,881,190円、繰入金487,885,266円等である。

不納欠損額は11,163,468円であり、前年度21,442,867円より10,279,399円（△47.9%）減少している。収入未済額126,853,087円で大部分を国民健康保険税が占めており、前年度と比較すると、5,790,519円（△4.4%）減少している。

収入率是对予算現額で99.1%となっており、前年度を0.5ポイント上回っている。

イ 歳 出

（単位 金額：円、比率：%）

区 分	令和6年度	令和5年度	前 年 度 対	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	4,716,666,000	5,090,592,000	△ 373,926,000	△ 7.3
支 出 済 額	4,569,504,951	4,977,520,635	△ 408,015,684	△ 8.2
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	147,161,049	113,071,365	34,089,684	30.1
執 行 率	96.9	97.8	△ 0.9	—
歳 入 歳 出 収 支 差 額	106,227,488	41,630,056	64,597,432	155.2

支出済額は4,569,504,951円で、前年度4,977,520,635円と比べて408,015,684円（△8.2%）減少し、執行率は96.9%で前年度より0.9ポイント下回っている。

主な支出済額は、療養諸費や高額療養費を含む保険給付費3,134,773,533円、国民健康保険事業費納付金1,306,328,348円等となっている。

不用額は147,161,049円で、主なものは保険給付費119,312,467円であり、前年度に比べて34,089,684円（30.1%）増加している。

(2) 介護保険特別会計

ア 歳 入

(単位 金額：円、比率：%)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		4,563,955,000	4,462,552,000	101,403,000	2.3
調 定 額		4,778,418,424	4,728,281,910	50,136,514	1.1
収 入 済 額		4,741,634,011	4,711,173,536	30,460,475	0.6
不 納 欠 損 額		4,899,634	3,155,480	1,744,154	55.3
収 入 未 済 額		31,884,779	13,952,894	17,931,885	128.5
予算現額と収入済額 との 比 較		177,679,011	248,621,536	△ 70,942,525	28.5
収 入 率	対 予 算 現 額	103.9	105.6	△ 1.7	
	対 調 定 額	99.2	99.6	△ 0.4	

介護保険特別会計の収入済額は4,741,634,011円であり、予算額4,563,955,000円に対する収入率は103.9%。前年度と比べて30,460,475円(0.6%)の増加となっている。収入済額の主なものは、支払基金交付金1,024,566,000円、介護保険料955,733,030円、国庫支出金905,832,362円、一般会計繰入金670,426,000円、県支出金636,905,224円等である。不納欠損額は介護保険料4,899,634円であり、前年度3,155,480円と比べて1,744,154円(55.3%)増加している。

収入未済額は介護保険料15,723,830円並びに雑入16,160,949円であり、前年度と比べて17,931,885円(128.5%)増加している。この収入未済額の雑入は行政処分に係る事業者からの返還金である。収入率は対予算現額103.9%で前年度を1.7ポイント下回っている。

イ 歳 出

(単位 金額：円、比率：%)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		4,563,955,000	4,462,552,000	101,403,000	2.3
支 出 済 額		4,236,366,479	4,170,067,625	66,298,854	1.6
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	—
不 用 額		327,588,521	292,484,375	35,104,146	12.0
執 行 率		92.8	93.4	△ 0.6	—
歳入歳出収支差額		505,267,532	541,105,911	△ 35,838,379	△ 6.6

支出済額は4,236,366,479円で、前年度4,170,067,625円と比べて66,298,854円(1.6%)増加し、執行率は92.8%で前年度を0.6ポイント下回っている。支出済額の主なものは、保険給付費3,654,201,957円で、介護サービス等諸費3,331,373,912円が大部分を占めている。

不用額の主なものは保険給付費303,574,043円であり、前年度に比べて35,104,146円(12.0%)増加している。

(3) 介護サービス事業特別会計

ア 歳 入

(単位 金額：円、比率：%)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		13,428,000	10,870,000	2,558,000	23.5
調 定 額		14,647,211	10,935,272	3,711,939	33.9
収 入 済 額		14,647,211	10,935,272	3,711,939	33.9
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	—
予算現額と収入済額 との 比 較		1,219,211	65,272	1,153,939	17.7
収入率	対 予 算 現 額	109.1	100.6	8.5	
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	

介護サービス事業特別会計の収入済額は14,647,211円で、予算額13,428,000円に対する収入率は109.1%。前年度と比べて3,711,939円(33.9%)増加しており、内訳は介護予防給付費収入9,757,540円、他会計繰入金3,242,000円、繰越金1,647,671円となっている。収入率は対予算現額109.1%で前年度を8.5ポイント上回っている。

イ 歳 出

(単位 金額：円、比率：%)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		13,428,000	10,870,000	2,558,000	23.5
支 出 済 額		12,566,474	9,287,601	3,278,873	35.3
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	—
不 用 額		861,526	1,582,399	△ 720,873	△ 45.6
執 行 率		93.6	85.4	8.2	—
歳入歳出収支差額		2,080,737	1,647,671	433,066	26.3

支出済額は12,566,474円で、前年度9,287,601円と比べて3,278,873円(35.3%)増加し、執行率は93.6%で前年度を8.2ポイント上回っている。

支出内訳は介護予防サービス事業費12,566,474円となっている。不用額の861,526円は、介護予防サービス事業費360,526円、予備費500,000円等であり、前年度に比べて720,873円(45.6%)減少している。

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳 入

(単位 金額：円、比率：%)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		571,159,000	512,424,000	58,735,000	11.5
調 定 額		575,908,072	512,989,065	62,919,007	12.3
収 入 済 額		571,273,127	509,604,580	61,668,547	12.1
不 納 欠 損 額		834,200	473,480	360,720	76.2
収 入 未 済 額		3,800,745	2,911,005	889,740	30.6
予算現額と収入済額 との 比 較		114,127	△ 2,819,420	2,933,547	△ 104.0
収入率	対 予 算 現 額	100.0	99.4	0.6	
	対 調 定 額	99.2	99.3	△ 0.1	

後期高齢者医療特別会計の収入済額は571,273,127円で、予算額571,159,000円に対する収入率は100.0%。前年度509,604,580円と比べて61,668,547円(12.1%)増加している。

収入済額のうち主なものは、後期高齢者医療保険料433,317,060円、一般会計繰入金134,957,598円等となっている。

なお、収入未済額3,800,745円は後期高齢者医療保険料であり、前年度に比べ889,740円(30.6%)増加している。収入率是对予算現額100%で前年度に比べ0.6ポイント上回っている。

イ 歳 出

(単位 金額：円、比率：%)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		571,159,000	512,424,000	58,735,000	11.5
支 出 済 額		569,886,415	507,268,711	62,617,704	12.3
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	—
不 用 額		1,272,585	5,155,289	△ 3,882,704	△ 75.3
執 行 率		99.8	99.0	0.8	—
歳入歳出収支差額		1,386,712	2,335,869	△ 949,157	△ 40.6

支出済額は569,886,415円で、前年度507,268,711円と比べて62,617,704円(12.3%)増加し、執行率は99.8%で前年度を0.8ポイント上回っている。

支出内訳は後期高齢者医療広域連合納付金569,261,215円、還付金及び還付加算金625,200円である。不用額は後期高齢者医療広域連合納付金430,785円、還付金及び還付加算金740,800円等であり、前年度に比べて3,882,704円(75.3%)減少している。

第9 財産に関する調書

財産に関する調書は、適正に作成されていることが認められた。公有財産、債券及び基金の状況は次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		5年度現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
土地	行政財産	2,314,744.54	57,067.69	2,371,812.23
	普通財産	1,081,325.49	0.00	1,081,325.49
	計	3,396,070.03	57,067.69	3,453,137.72
建物	行政財産	159,145.84	3,240.34	162,386.18
	普通財産	6,239.80	△358.91	5,880.89
	計	165,385.64	2,881.43	168,267.07

イ 出資による権利

(単位：円)

区 分	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
出 資 金	35,963,000	0	35,963,000
出 損 金	46,237,000	0	46,237,000
預 託 金	810,000	0	810,000
寄 託 金	37,349,664	100,000	37,449,664
計	120,359,664	100,000	120,459,664

(2) 債 権

(単位：千円)

区 分	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	235,448	△ 8,266	227,182
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	863	△ 499	364
土地開発公社運営資金貸付金	504,672	△ 54,290	450,382
計	740,983	△ 63,055	677,928

(3) 基金

(単位：円)

区 分	5 年度末現在高	6 年度中増減高	6 年度末現在高	摘要
財 政 調 整 基 金	4,353,165,402	△ 297,503,295	4,055,662,107	
減 債 基 金	822,453,699	52,423,969	874,877,668	
地域づくり推進事業基金	411,885,650	32,016,728	443,902,378	
公 共 施 設 整 備 基 金	3,322,277,127	△ 429,836,578	2,892,440,549	
交 通 遺 児 福 祉 基 金	2,937,836	59	2,937,895	
災 害 補 償 基 金	3,684,988	74	3,685,062	
地 域 福 祉 基 金	382,923,280	23,772,000	406,695,280	
塚 田 伝 奨 学 基 金	7,567,705	△ 470,898	7,096,807	
土 地 開 発 基 金	219,426,361	11,031	219,437,392	
まちづくり振興基金	477,753,379	△ 82,827,331	394,926,048	
ふるさと応援基金	367,066,742	257,921,802	624,988,544	
印 紙 等 購 入 基 金	2,000,000	0	2,000,000	
災害復興義援金基金	7,160,411	△ 1,999,715	5,160,696	
森林環境譲与税基金	24,079,015	5,955,864	30,034,879	
まち・ひと・しごと創生基金	38,100,225	32,920,052	71,020,277	
ビジネスナビゲーション教育振興基金	0	41,000,356	41,000,356	
計	10,442,481,820	△ 366,615,882	10,075,865,938	

基金の令和 6 年度末現在高は、令和 5 年度末現在高と比べて 366,615,882 円減少し、10,075,865,938 円となっている。

第10 意 見

1 所見

(1) 一般会計及び特別会計について

令和6年度桜川市一般会計及び特別会計に係る決算審査についての所見は次のとおりであります。

令和6年度の一般会計及び特別会計の決算額は、歳入が32,706,761,069円、歳出が30,538,733,330円で、前年度と比べて歳入で245,222,065円(0.8%)の増、歳出で41,861,588円(0.1%)の増となっております。

これらの会計の形式収支額は2,168,027,739円で、このうち令和7年度へ繰越すべき財源191,751,500円を差し引いた実質収支額は1,976,276,239円となっております。

一般会計の財源別歳入について、自主財源8,354,347,591円は全体の36.8%を占めており、その内市税が4,627,652,155円(20.4%)、市税の内訳として市民税は1,811,800,523円、固定資産税は2,394,479,360円となっております。

また、依存財源14,349,126,690円は全体の63.2%を占めており、昨年度と比較して3.7%の増となっております。内訳としては地方交付税6,495,139,000円、国庫支出金3,105,920,102円、市債1,716,895,000円、県支出金1,333,487,093円等となっております。

一般会計の歳出については、決算額21,150,409,011円は前年度に比べて317,681,841円(1.5%)の増となっております。款別の決算額及び構成比は、民生費6,196,403,533円(29.3%)、続いて総務費4,874,083,129円(23.0%)、土木費2,424,456,938円(11.5%)、教育費2,080,990,704円(9.8%)、衛生費1,725,826,649円(8.2%)等となっております。

各種事業においては、おおむね効率的な執行がなされたものと認められます。財政状況において、自主財源比率はほぼ横ばい状態のなか、経常収支比率は前年度比で3ポイントの増となりましたが、財政の硬直化が続いている状況にあります。

今後も一層の自主財源の確保と国・県補助金の有効活用を図るとともに、支出につきましても、事業の検証・評価を十分に行い、事業の優先度と費用対効果を見極めて、適正に執行されるよう強く要望いたします。

次に特別会計ですが、4会計の歳入歳出決算について総収入額は10,003,286,788円、総支出額は9,388,324,319円で、収支差引額は614,962,469円となっており、それぞれ各会計の目的に沿って適正な執行がなされています。

国民健康保険特別会計ですが、令和元年度より国民健康保険の運営の仕組みが変わり、県が財政運営の責任主体となりましたが、市は引き続き国保税の賦課・徴収という重要な役割を担っており、今後とも収納率の向上に努力されるよう要望いたします。不納欠損処理については法令を遵守して適正に処理されていると認められましたが、今後も市民の納付意欲を阻害しないよう十分留意され、真にやむを得ない場合のみ実施するよう望みます。

厳しい財政状況が続いております。今後とも事業の健全な運営を確保するため、保険税収入の安定確保と事務の合理化、効率化に努めるとともに特定健診、特定保健指導事業を積極的に推進し医療費の削減と健全な事業運営に向けて最善の努力をされることを望みます。

介護保険特別会計ですが、今後も高齢化の進展により介護給付費は増大することが予測されます。給付費等の動向を注視しながら、保険料収入の確保、市民への介護保険に係る制度等の広報をより一層強化し、健全な介護保険事業の管理運営に努めるよう望みます。

また、健康づくり事業などと連携しながら市内高齢者の健康維持と介護予防を推進し、要介護状態の進行を防止することで、介護保険事業及び医療保険財政の健全化に向けて努力をされるよう望みます。

介護サービス事業特別会計ですが、介護保険特別会計と同様に今後も高齢化の進展により給付費の増大が予測されます。軽度な介護保険認定者が出来る限り自宅で自立した日常生活を送れるように、制度の目的に即した適正な事業執行に努められるよう望みます。

後期高齢者医療特別会計ですが、保険料の収納率は前年度と比較し現年分、滞納分ともに良好傾向にあります。国民健康保険特別会計同様に不納欠損処理については法令を遵守して適正に処理されていると認められましたが、市民の納付意欲を阻害しないよう十分留意の上、真にやむを得ない場合のみ実施するよう望みます。

（２）公営企業会計について

令和６年度桜川市水道事業会計、病院事業会計及び下水道事業会計に係る決算審査についての所見は次のとおりであります。

水道事業会計ですが、重要課題となっている漏水の防止により、有収率の向上を図り、未加入者の加入促進を進め、経営の現状を市報等で継続的に公表し、市民の理解を得ながら経営の健全化に努めるよう望みます。なお、水道料金の徴収業務については、平成31年１月より水道事業経営の安定および健全化を目標に、民間委託という業務形態を実施していますが、このような改善に加えて受益者負担の原則と公平性の確保のために、未収金の解消に最善の努力をされるよう願います。水道事業を取り巻く環境は今後も厳しい状況が続くことが予測されますが、市民生活の基盤となるライフラインの一つとして、将来にわたり安心して安全な水道水の安定供給が確保できるよう望みます。

病院事業会計ですが、さくらがわ地域医療センターは、民間が運営する指定管理者制度を導入していることから、地域に必要な医療を継続的に提供し、住民の生命と健康を守るため、茨城県西部メディカルセンターや地域の医療機関と連携を深めながら、今後も民間の経験と知識を十分に発揮し、健全な経営が続くよう望みます。

下水道事業会計ですが、公共下水道使用料について滞納繰越分の収納率が低いため、積極的に未納者への納付推進を行い、併せて接続率向上対策を推進するとともに、経常経費の節減に努め、健全な運営が図られるよう望みます。また、農業集落排水に係る受益者負担金の滞納繰越分の収納率が低いため未納者への納付推進を行い、経済性・効率性にも留意して下水道施設の整備を推進されるよう望みます。

2 審査の個別的意見

続いて、個別的意見を申し上げます。

(1) 収入未済額について

一般会計及び特別会計の当年度の収入未済額については、612,897,882円で前年度と比べて7,454,296円（1.2%）増加しております。収入未済額の大半は市税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料、分担金・負担金及び使用料・手数料となっております。

債権は、滞納期間が長くなると徴収が困難になり、かつ、徴収に膨大なコストを要します。債権管理にあたっては、後年の滞納や不能欠損を生じさせないように、現年分の収納に重点を置いた初期の収納対策に尽力し、過年度への未済額の繰り越しが発生しないよう努めることを要望いたします。

(2) 不納欠損について

一般会計及び特別会計の不納欠損額については35,033,781円で前年度と比べて11,327,753円（△24.4%）減少しております。不納欠損の大半は市税、国民健康保険税、使用料・手数料、介護保険料などとなっております。不納欠損処分にあたっては、市民の受益と負担の公平性の観点からも関係法令を遵守し、慎重かつ厳正に行うよう要望いたします。

(3) 補助金等について

各種補助金については、事業の内容や経費の執行が交付条件に適合しているか、また当該事業が補助金の交付目的に対してどのような効果を上げているかなどの必要性を検証し、民間との役割分担、費用対効果、補助率の適正化などの観点から、個々の事業ごとに十分な精査と検証を行うことを望みます。

また、補助金等については実績報告書や監査報告書の公表を原則とし、補助金の使途について透明性を確保するように要望いたします。

(4) 契約事務について

契約事務については、公平性や透明性を確保しつつ地域経済の活性化にも留意されていることと思いますが、業務委託契約において指名競争入札、随意契約が多く見受けられました。契約事務は特に大きなリスクを抱える業務になります。過去同一の事業者が指名競争入札で落札した場合や一者随意契約を採用した場合、妥当性を判断するに足る適切な理由があるのか、契約期間が長期にわたっている場合、契約金額が適正な価格なのかなどを精査し、契約事務ガイドラインに基づき公正性を確保するよう望みます。

また、漫然と前年を踏襲するような委託契約を避けるとともに、その必要性や目的を法令遵守を意識の上、十分に精査、検証し、効率的、効果的な執行に努められるよう要望いたします。

（５） 土地借上料について

各種の借地料については、契約の更新時には現在の経済情勢に見合うように契約内容や契約単価を精査し、見直しを行うよう要望いたします。

（６） 現金取扱い事務及び支払事務について

現金の取り扱いと管理体制については、桜川市釣銭資金取扱規程に基づき、複数人によるチェック体制の構築、関係帳簿の整備や定期的な点検、内部統制が機能する職員配置と金銭取扱いシステムの構築によって、不正や誤りのない事務がとられております。今後とも、正確な金銭取扱いシステムの維持継続を強く要望いたします。

合わせて、支払事務については、各種出納における適正な事務の執行に資するため、担当者だけでなく常に全体で取り組み、法令遵守を意識するよう要望いたします。

（７） 法令遵守について

桜川市行政組織条例及び桜川市行政組織規則において、各部及び各課の分掌事務が定められている中で、当該事務の執行に当たっては関係法令が多岐にわたる場合があります、さらに地方公務員法においては職員が職務を遂行するときは法令、条例、規則及び規程に従う義務がある旨の定めがあります。

これは、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務する立場にある職員の職務上の判断及び行動においては、常に公平性、公正性、法令準拠性が求められることを明らかにしたものです。

職員ひとりひとりが、法律に基づいて客観的かつ論理的に業務を判断する法的思考力を養うことが必要であり、研修受講などを通じて研鑽を重ね資質の向上に努められることを強く望みます。

以上、令和６年度決算は実質単年度収支が黒字となったものの、経済状況の不安定、物価の更なる高騰による影響もあり、市の財政環境は依然として不透明で厳しい状況となっています。

今後も人口減少や少子高齢化による税収減の進行や社会保障費の増大なども懸念されることから、行財政の運営にあたっては、社会情勢の変化に対応した歳入の確保及び歳出の見直しを行っていくことが不可欠です。そのためにも引き続き徹底した自主財源の確保に努めると同時に、常に費用対効果を意識した事務事業の見直しや経費の節減を図ることなどにより、安定した財政基盤を構築し予算の効率的な執行が図られることを要望いたします。

以上で令和６年度、一般会計・特別会計・公営企業会計及び基金の運用状況の総括、並びに個別的意見といたします。